

## 巻頭言

経済研究所長 櫻井公人

2016年に、世界経済は同時株安の連続など、年初から波乱の幕開けとなっていた。欧州では危機からの回復遅れの中、15年9月に発覚したVワーゲンによる不正がドイツの銀行部門にも打撃となっていた。15年12月にアメリカの金融政策は利上げに転じ、シェールオイルも輸出解禁された。中国経済の減速が鮮明となり、原油価格は16年1月に30ドルを割った。資源価格の下落により、資源国・新興国も「成長サイクル」から「リスクサイクル」に転じつつあった。中国では銀行の不良債権比率の上昇とともに、15年10月に急ぎ完了していたはずの金利自由化を撤回し、16年6月に不良債権処理のため規制金利を再導入した。

EU離脱をめぐるイギリスの国民投票（6月）、アメリカの大統領選（～11月）は、欧米における社会状況の反映と思われた。ポピュリスト的主張こそが受け皿となるような不満や困難が人々の間に堆積していたからにほかならない。両者に共通する顕著な反応の焦点は移民・難民に対する不寛容だろう。活発な人の移動は、マネーの移動と並んで、1990年代以降にむしろアメリカ、中国、欧州の経済的躍進を支えた事情にほかならない。人とマネーの移動が停滞した日本は逆に90年代以降に停滞したのである。IT技術の進歩や移行経済の編入による単一市場成立に向けて進展したグローバリゼーションの果実は、だが、均等には行きわたらなかった。21世紀に現れた社会は新自由主義の下でも、国家資本主義の下でも、また社会的市場経済の下でも、様々な格差や危機を生み出していた。その原因は、目の前の移民労働者なのか、それとも背後で進展した経済構造の転換なのか。それに対処せずに放置してきた不作為（「否・決定」）なのか。ポピュリスト的説明の方が説得力をもった事情こそが探られなければならない。

経済研究所の活動記録をお届けする。2015年度には、例年の活動に加え、2度の国際シンポジウム、外国からのゲスト（アイン・ランド研究所長）による公開講演会、アベノミクスに焦点を絞った学術研究大会を行った。国際シンポジウムでは、東アジア資本主義の危機と中国、台湾、日本等をめぐる状況、さらには有機農産物をめぐる欧州等の動向について、それぞれ外国から多数の専門家に参加して議論いただいた。

アメリカ大統領選では、ドナルド・トランプに最後まで対抗したテッド・クルーズと、主流派の下院議長ポール・ライアンに、作家アイン・ランドの影響が色濃かった。非営利の研究所にも政治的主張に沿う筋からの献金が流入し、それを元に教育を通じて若年層にその影響を与えていくのだというのが、アイン・ランド研究所長の説明だった。大統領選にも現れたアメリカ社会のあり方の今が見えてくる貴重な記録となっているはずである。

2016年1月、物価とともに上昇するはずだった金利が逆にマイナスにまで引き下げられた。アベノミクスについて、研究所企画の過去のシンポジウムでも、リスクと副作用を指摘してきたが放置されている。必要に応じ、警鐘を鳴らし続けるしかなかろう。